

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		19,132,893	
建物	26,657,788		
減価償却累計額	△ 4,636,977		
	1,566,447	22,020,811	
構築物			
減価償却累計額	△ 656,710		
	714,770	909,736	
機械装置			
減価償却累計額	△ 589,750		
	27,107,953	125,020	
工具器具備品			
減価償却累計額	△ 15,146,943		
	11,961,009	1,082,720	
図書			
美術品・收藏品			89,210
車両運搬具	554,905		
減価償却累計額	△ 332,336		
	29,925	222,568	
建設仮勘定			29,925
有形固定資産合計		55,573,895	
2 無形固定資産			
特許権			7,598
特許権仮勘定			43,551
商標権			1,895
商標権仮勘定			486
ソフトウェア			8,104
電話加入権			6,747
無形固定資産合計		68,384	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金			48,004
投資その他の資産合計		48,004	
固定資産合計		55,690,284	
II 流動資産			
現金及び預金		7,300,293	
未収入金		138,976	
有価証券		299,556	
たな卸資産		108,481	
前払費用		81,629	
未収消費税等		174,158	
未収収益		416	
その他		23,397	
流動資産合計		8,126,909	
資産合計		63,817,193	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,294,677		
資産見返補助金等	894,061		
資産見返寄附金	810,015		
資産見返物品受贈額	1,081,941		
建設仮勘定見返運営費交付金	58,945	7,139,642	
長期前受受託研究費等		6,385	
長期リース債務		3,125,879	
固定負債合計			10,271,907
II 流動負債			
預り補助金等		780,774	
寄附金債務		374,738	
前受受託研究費等		12,861	
前受受託事業費等		948	
前受金		5,024	
預り科学研究費補助金		196,590	
預り金		84,767	
未払金		5,478,148	
未払費用		4,045	
リース債務		2,830,406	
その他		4	
流動負債合計			9,768,310
負債合計			20,040,218
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		28,485,674	
資本金合計			28,485,674
II 資本剰余金			
資本剰余金		19,169,477	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 5,618,766	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 16,157	
資本剰余金合計			13,534,553
III 利益剰余金			
目的積立金		92,010	
積立金		711,436	
当期末処分利益		953,301	
(うち当期総利益		953,301)	
利益剰余金合計			1,756,747
純資産合計			43,776,975
負債純資産合計			63,817,193

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,874	
大学院教育経費		139,403	
研究経費		2,691,320	
共同利用・共同研究経費		10,675,621	
教育研究支援経費		212,171	
受託研究費		1,686,992	
受託事業費		413,924	
役員人件費		79,631	
教員人件費			
常勤教員人件費	2,750,860		
非常勤教員人件費	854,123	3,604,984	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,527,234		
非常勤職員人件費	767,114	2,294,349	21,802,273
一般管理費			1,874,594
財務費用			140,523
雑損			750
経常費用合計			23,818,141
経常収益			
運営費交付金収益			19,135,823
大学院教育収益			236,294
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	1,248,482		
民間等受託研究等収益	852,782	2,101,264	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	451,038		
民間等受託事業等収益	12,974	464,013	
寄附金収益			67,645
施設費収益			25,000
補助金等収益			311,615
ILL運営収入			4,877
GENII利用料収入			141,863
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,099,771		
資産見返補助金等戻入	15,348		
資産見返寄附金戻入	252,231		
資産見返物品受贈額戻入	64,714	1,432,064	
財務収益			
受取利息	12,225		
有価証券利息	4,864	17,089	
雑益			
科学研究費補助金間接経費収入	198,153		
消費税等還付金	187,415		
財産貸付料収入	28,037		
著作権料・特許料収入	9,368		
公開講座収入	4,171		
手数料収入	2,517		
物品等売払収入	2,159		
その他雑益	23,504	455,327	
経常収益合計			24,392,878
経常利益			574,736

臨時損失		
固定資産除却損	147,153	
その他臨時損失	<u>3,479</u>	150,633
臨時利益		
運営費交付金収益	128,959	
資産見返運営費交付金等戻入	86,625	
資産見返寄附金戻入	2,158	
資産見返物品受贈額戻入	61,497	
その他臨時利益	<u>4,840</u>	<u>284,080</u>
当期純利益		708,184
目的積立金取崩額		<u>245,117</u>
当期総利益		<u><u>953,301</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,848,041
人件費支出	△ 6,291,029
その他の業務支出	△ 1,878,153
運営費交付金収入	20,149,865
大学院教育収入	233,989
受託研究等収入	2,080,751
受託事業等収入	464,633
補助金等による収入	2,001,799
寄附金収入	82,492
科学研究費補助金間接経費収入	198,153
その他の収入	263,126
預り金の増減	<u>15,542</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,473,128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,201,936
有価証券の償還による収入	8,201,936
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,211,952
有形固定資産の売却による収入	13,170,210
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 13,153,632
施設費による収入	1,152,068
定期預金の預入による支出	△ 21,450,000
定期預金の解約による収入	<u>23,450,000</u>
小計	956,693
利息の受取額	<u>17,012</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 2,573,070</u>
小計	△ 2,573,070
利息の支払額	<u>△ 140,373</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,713,444
IV 資金に係る換算差額	<u>△ 0</u>
V 資金増加額(又は減少額)	4,733,389
VI 資金期首残高	<u>2,566,904</u>
VII 資金期末残高	<u><u>7,300,293</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		953,301,296
	当期総利益	953,301,296	
II	積立金振替額		92,010,037
	研究施設等整備積立金	92,010,037	
III	利益処分額		
	積立金		1,045,311,333

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	21,802,273	
	一般管理費	1,874,594	
	財務費用	140,523	
	雑損	750	
	臨時損失	<u>150,633</u>	23,968,774
	(2)(控除)自己収入等		
	大学院教育収益	△ 236,294	
	受託研究等収益	△ 2,101,264	
	受託事業等収益	△ 464,013	
	寄附金収益	△ 67,645	
	ILL運営収入	△ 4,877	
	GENII利用料収入	△ 141,863	
	資産見返寄附金戻入	△ 252,231	
	財務収益	△ 17,089	
	雑益	△ 257,173	
	臨時利益	<u>△ 6,998</u>	<u>△ 3,549,451</u>
	業務費用合計		20,419,323
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,226,202	
	損益外固定資産除却相当額	<u>482,378</u>	1,708,581
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外賞与増加見積額		△ 29,366
V	引当外退職給付増加見積額		△ 2,006
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	17,312	
	政府出資の機会費用	<u>639,777</u>	657,090
VII	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>22,753,623</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び土地建物賃借料等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	30～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	6～10年
工具器具備品	2～15年
車 両 運 搬 具	3～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満端数切捨により作成しております。

II. 表示方法の変更

消費税等還付金につき、前事業年度においては損益計算書におけるその他雑益に表示しておりましたが、当事業年度においては金額的重要性が増したため、独立して表示しております。

III. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、291,622千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,300,116千円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 7,300,293千円

資金期末残高 7,300,293千円

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加	319,868 千円
ファイナンス・リースによる資産の増加	4,147,292 千円

V. 固定資産の減損に係る注記事項

減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しない資産）

（単位：千円）

用途	敷地	研修施設他 1 棟	物置他 3 件
種類	土地	建物	構築物
場所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	山梨県南都留郡 富士河口湖町	山梨県南都留郡 富士河口湖町
使用しなくなる日	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日
使用しないという 決定を行った経緯	廃止のため	廃止のため	廃止のため
使用しなくなる日に おける帳簿価格	21,600	534	0
回収可能サービス価格	18,600	-	-
減損額の見込額	3,000	534	0

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	7,300,293	7,300,293	-
(2) リース債務	(5,956,285)	(6,078,327)	122,041
(3) 未払金	(5,478,148)	(5,478,148)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より企業会計基準において「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号)」が改訂されたことに伴い、同基準を適用しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より企業会計基準において「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号)」が新設されたことに伴い、同基準を適用しております。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 9
9. 国立大学法人等債の明細	2 0
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 1
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 1
10-3 退職給付引当金の明細	2 1
11. 保証債務の明細	2 2
12. 資本金及び資本剰余金の明細	2 3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	2 4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	2 4
14. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	2 8
15-2 運営費交付金収益	2 8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	2 9
16-2 補助金等の明細	2 9
17. 役員及び教職員の給与の明細	3 0
18. 開示すべきセグメント情報	3 1
19. 寄附金の明細	3 2
20. 受託研究の明細	3 3
21. 共同研究の明細	3 4
22. 受託事業等の明細	3 5
23. 科学研究費補助金の明細	3 6
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	3 7
24-2 長期リース債務の明細	3 7
24-3 未払金の明細	3 7
24-4 リース債務の明細	3 7

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	26,242,531	634,632	778,973	26,098,190	4,518,954	1,018,032	-	-	21,579,236	
(特定償却資産)	1,424,882	-	10,868	1,414,013	628,668	93,196	-	-	785,344	
建物	-	53,942	-	53,942	455	455	-	-	53,487	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	690,255	153,741	-	843,996	470,688	76,220	-	-	373,308	
工具器具備品	28,357,669	842,315	789,842	28,410,143	5,618,766	1,187,904	-	-	22,791,376	
計	28,357,669	842,315	789,842	28,410,143	5,618,766	1,187,904	-	-	22,791,376	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	486,009	96,254	22,665	559,597	118,023	31,929	-	-	441,574	
建物	119,721	34,253	1,541	152,433	28,041	8,063	-	-	124,391	
構築物	711,125	17,104	67,401	660,828	589,294	22,465	-	-	71,533	
機械装置	20,505,124	6,520,241	761,409	26,263,956	14,676,255	2,288,528	-	-	11,587,701	
工具器具備品	1,063,159	20,082	522	1,082,720	-	-	-	-	1,082,720	
図書	488,644	66,261	-	554,905	332,336	85,175	-	-	222,568	
車両運搬具	23,373,784	6,754,197	853,539	29,274,441	15,743,951	2,436,161	-	-	13,530,490	
計	23,373,784	6,754,197	853,539	29,274,441	15,743,951	2,436,161	-	-	13,530,490	
非償却資産	25,950,581	1,014,311	7,832,000	19,132,893	-	-	-	-	19,132,893	
土地	93,191	-	3,981	89,210	-	-	-	-	89,210	
美術品・收藏品	-	29,925	-	29,925	-	-	-	-	29,925	
建設仮勘定	26,043,773	1,044,236	7,835,981	19,252,028	-	-	-	-	19,252,028	
計	26,043,773	1,044,236	7,835,981	19,252,028	-	-	-	-	19,252,028	
有形固定 資産合計	25,950,581	1,014,311	7,832,000	19,132,893	-	-	-	-	19,132,893	
建物	26,728,540	730,886	801,639	26,657,788	4,636,977	1,049,961	-	-	22,020,811	
構築物	1,544,603	34,253	12,410	1,566,447	656,710	101,259	-	-	909,736	
機械装置	711,125	71,046	67,401	714,770	589,750	22,921	-	-	125,020	
工具器具備品	21,195,379	6,673,982	761,409	27,107,953	15,146,943	2,364,748	-	-	11,961,009	
図書	1,063,159	20,082	522	1,082,720	-	-	-	-	1,082,720	
美術品・收藏品	93,191	-	3,981	89,210	-	-	-	-	89,210	
車両運搬具	488,644	66,261	-	554,905	332,336	85,175	-	-	222,568	
建設仮勘定	-	29,925	-	29,925	-	-	-	-	29,925	
計	77,775,227	8,640,750	9,479,363	76,936,613	21,362,718	3,624,066	-	-	55,573,895	
無形固定資産	787	7,333	-	8,121	523	477	-	-	7,598	
特許権	34,043	16,040	6,532	43,551	-	-	-	-	43,551	
特許権仮勘定	1,959	1,068	-	3,027	1,131	172	-	-	1,895	
商標権	735	1,028	1,277	486	-	-	-	-	486	
商標権仮勘定	156,980	-	1,184	155,796	147,691	6,331	-	-	8,104	
ソフトウェア	22,905	-	-	22,905	-	-	16,157	-	6,747	
電話加入権	217,411	25,471	8,994	233,888	149,346	6,981	16,157	-	68,384	
計	217,411	25,471	8,994	233,888	149,346	6,981	16,157	-	68,384	
投資その他の 資産	297,559	1,997	299,556	-	-	-	-	-	-	
投資有価証券	48,004	-	-	48,004	-	-	-	-	48,004	
差入敷金・保証金	345,563	1,997	299,556	48,004	-	-	-	-	48,004	
計	345,563	1,997	299,556	48,004	-	-	-	-	48,004	

(注) 土地における当期増加額1,014,311千円は、立川キャンパス移転用地の取得によるものであります。
 土地における当期減少額7,832,000千円は、立川キャンパス移転により国立極地研究所及び統計数理研究所の跡地を処分したことによるものであります。
 建物における当期増加額730,886千円のうち578,745千円は立川キャンパスの整備等によるものであり、152,140千円は国立遺伝学研究所の改修等によるものであります。
 建物における当期減少額801,639千円のうち794,173千円は立川キャンパス移転により国立極地研究所及び統計数理研究所の建物を除却したことによるものであります。
 工具器具備品における当期増加額6,673,982千円のうち4,147,292千円は新規に契約したリース資産額であり、2,526,689千円は新規に取得した教育研究用機器の総額であります。
 工具器具備品における当期減少額761,409千円のうち573,190千円は国立極地研究所及び統計数理研究所の立川キャンパス移転によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	96,849	76,774	-	64,461	680	108,481	評価損
計	96,849	76,774	-	64,461	680	108,481	

(3)無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
			(㎡)	—	(千円)	
建 物	公務員宿舎	中野区上高田他	677.57	RC	17,312	
	計		677.57		17,312	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第47回 利付国債	294,106	300,000	299,556	—	
	計	294,106	300,000	299,556	—	
貸借対照表 計上額				299,556		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	36,317,674	-	7,832,000	28,485,674	土地の売却
	計	36,317,674	-	7,832,000	28,485,674	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,025,104	1,127,068 (1,014,311)	-	19,152,172	建物、土地及び物品の取得
	運営費交付金	8,826	-	-	8,826	
	目的積立金	-	729,559	-	729,559	建物及び物品の取得
	国からの譲与	72,741	-	793,823	△ 721,081	特定資産及び収蔵品の除却
	計	18,106,673	1,856,627	793,823	19,169,477	
	損益外減価償却累計額	4,704,008	1,226,202	311,444	5,618,766	減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	16,157	-	-	16,157	
	差 引 計	13,386,506	630,425	482,378	13,534,553	

(注) 1. 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の下段括弧内には、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究施設等整備積立金	709,989	356,697	974,676	92,010	前事業年度の利益処分により増加。積立金の取崩しにより減少。
準用通則法第44条第1項積立金	444,862	266,573	-	711,436	前事業年度の利益処分により増加
計	1,154,852	623,270	974,676	803,446	

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	研究施設等整備積立金	245,117	研究施設等の整備のための費用発生に伴う積立金の取崩し
	計	245,117	
その他	研究施設等整備積立金	729,559	研究施設等の整備のための資産取得に伴う積立金の取崩し
	計	729,559	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	219		
印刷製本費	1,621		
旅費交通費	332		
通信運搬費	96		
広告宣伝費	809		
報酬・委託・手数料	488		
減価償却費	119		
雑費	185		3,874
大学院教育経費			
消耗品費	39,249		
備品費	18,824		
印刷製本費	3,489		
図書費	4,552		
水道光熱費	3		
旅費交通費	34,025		
通信運搬費	793		
賃借料	111		
福利厚生費	404		
保守管理費	9,010		
修繕費	458		
損害保険料	391		
広告宣伝費	573		
諸会費	1,941		
会議費	53		
報酬・委託・手数料	7,666		
減価償却費	3,050		
雑費	14,804		139,403
研究経費			
消耗品費	449,832		
備品費	159,648		
印刷製本費	28,653		
図書費	21,623		
水道光熱費	113,779		
旅費交通費	415,860		
通信運搬費	28,377		
賃借料	36,990		
燃料費	1,571		
保守管理費	150,732		
修繕費	75,239		
損害保険料	1,489		
広告宣伝費	6,648		
諸会費	29,236		
会議費	6,677		
報酬・委託・手数料	139,231		
プログラム開発費	71,994		
データベース使用料	5,489		
減価償却費	639,046		
租税公課	7		
雑費	309,187		2,691,320

共同利用・共同研究経費			
消耗品費		515,535	
備品費		89,580	
印刷製本費		37,356	
図書費		30,517	
水道光熱費		193,372	
旅費交通費		192,706	
通信運搬費		182,583	
賃借料		2,692,645	
燃料費		68,730	
保守管理費		666,046	
修繕費		34,361	
損害保険料		1,432	
広告宣伝費		4,505	
諸会費		7,405	
会議費		5,051	
報酬・委託・手数料		1,324,108	
プログラム開発費		493,188	
データベース使用料		128,031	
減価償却費		3,361,782	
雑費		646,677	10,675,621
教育研究支援経費			
消耗品費		5,145	
備品費		1,205	
印刷製本費		2,433	
図書費		116,972	
水道光熱費		15,327	
旅費交通費		474	
通信運搬費		715	
賃借料		951	
燃料費		91	
保守管理費		7,551	
修繕費		2,636	
損害保険料		120	
諸会費		91	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		9,993	
減価償却費		7,608	
データベース使用料		34,790	
雑費		6,058	212,171
受託研究費			1,686,992
受託事業費			413,924
役員人件費			
報酬		55,361	
賞与		18,801	
法定福利費		5,469	79,631
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,675,916		
賞与	589,550		
退職給付費用	231,628		
法定福利費	253,766	2,750,860	

非常勤教員給与			
給料	770,126		
賞与	8,015		
退職給付費用	495		
法定福利費	75,485	854,123	3,604,984
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,012,875		
賞与	292,847		
退職給付費用	69,637		
法定福利費	151,874	1,527,234	
非常勤職員給与			
給料	659,420		
賞与	33,192		
退職給付費用	2,502		
法定福利費	71,999	767,114	2,294,349
一般管理費			
消耗品費		372,036	
備品費		114,461	
印刷製本費		31,604	
図書費		12,192	
水道光熱費		162,449	
旅費交通費		39,392	
通信運搬費		52,238	
賃借料		116,395	
燃料費		362	
福利厚生費		3,230	
保守管理費		234,004	
修繕費		83,375	
損害保険料		4,917	
広告宣伝費		5,889	
行事費		860	
諸会費		2,565	
会議費		3,858	
研修費		5,275	
報酬・委託・手数料		213,615	
プログラム開発費		3,833	
データベース使用料		779	
租税公課		23,264	
減価償却費		118,274	
雑費		269,717	1,874,594

(注)1.常勤職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	23,786	-	23,786	-	-	-	23,786	-
平成20年度	181,207	-	181,207	-	-	-	181,207	-
平成21年度	-	20,149,865	19,059,789	1,050,966	39,109	-	20,149,865	-
合 計	204,994	20,149,865	19,264,783	1,050,966	39,109	-	20,354,859	-

(注)1. 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき臨時利益に計上した金額が128,959千円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準適用事業	-	-	-	-	-	10,085,489	10,085,489
業務達成基準適用事業	-	-	-	-	-	8,283,935	8,283,935
費用進行基準適用事業	-	-	-	23,786	181,207	561,404	766,398
国立大学法人会計基準第77第3項における振替額(注4)	-	-	-	-	-	128,959	128,959
合 計	-	-	-	23,786	181,207	19,059,789	19,264,783

(注)1. 「南極地域観測事業」、「学術情報流通基盤の整備」、「日本人の国民性の統計的研究及び国際比較調査」、「イネ及びマウス開発研究拠点事業」、「新領域融合研究センター連携事業」他5件については、業務達成基準を適用しております。
 2. 「退職給付」、「土地建物借料」等については、費用進行基準を適用しております。
 3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しております。
 4. 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を運営費交付金収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
情報・システム研究機構移転用地	1,014,311	-	1,014,311	-	
(立川)太陽光発電設備	39,928	-	39,928	-	
(谷田)耐震・エコ再生	72,828	-	72,828	-	
営繕事業	25,000	-	-	25,000	
計	1,152,068	-	1,127,068	25,000	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (先導的ITスペシャリスト育 成推進プログラム)	960,000	-	903,443	-	-	56,556	
先端研究助成基金助成金 (量子情報処理プロジェクト)	781,010	-	-	-	-	235	
研究開発施設共用等促進費 補助金(ナショナルバイオリ ソースプロジェクト)	260,789	-	5,966	-	-	254,822	
計	2,001,799	-	909,409	-	-	311,615	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(70,382) 70,382	(4) 4	(-) -	(0) 0
	非常勤	(-) 3,780	(0) 3	(-) -	(0) 0
	計	(70,382) 74,162	(4) 7	(-) -	(0) 0
教職員	常 勤	(3,535,938) 3,571,189	(426) 429	(301,265) 301,265	(33) 33
	非常勤	(-) 1,470,754	(0) 533	(-) 2,998	(0) 51
	計	(3,535,938) 5,041,943	(426) 962	(301,265) 304,264	(33) 84
合 計	常 勤	(3,606,320) 3,641,571	(430) 433	(301,265) 301,265	(33) 33
	非常勤	(-) 1,474,534	(0) 536	(-) 2,998	(0) 51
	計	(3,606,320) 5,116,105	(430) 969	(301,265) 304,264	(33) 84

- (注) 1.役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員給与規程、情報・システム研究機構役員退職手当規程、情報・システム研究機構職員給与規程及び情報・システム研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しております。
- 2.報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- 3.常勤教職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
- 4.「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- 5.報酬又は給与の支給額には、法定福利費(558,595千円)を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	小計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	1,388,331	3,167,937	10,779,134	1,772,648	4,694,220	21,802,273	-	21,802,273
教育経費	-	-	-	3,874	-	3,874	-	3,874
大学院教育経費	630	23,175	53,677	29,455	32,463	139,403	-	139,403
研究経費	438,851	390,055	1,171,089	188,707	502,616	2,691,320	-	2,691,320
共同利用・共同研究経費	-	1,326,651	7,211,721	400,370	1,736,877	10,675,621	-	10,675,621
教育研究支援経費	-	41,527	84,088	57,070	29,484	212,171	-	212,171
受託研究費	1,800	7,614	437,291	140,552	1,099,734	1,686,992	-	1,686,992
受託事業費	401,001	2,421	10,241	-	259	413,924	-	413,924
人件費	546,048	1,376,492	1,811,023	952,616	1,292,783	5,978,965	-	5,978,965
一般管理費	291,559	625,818	329,567	389,212	238,436	1,874,594	-	1,874,594
財務費用	△ 68	1,422	91,009	4,413	43,746	140,523	-	140,523
雑損	36	680	16	-	16	750	-	750
小 計	1,679,859	3,795,860	11,199,727	2,166,273	4,976,420	23,818,141	-	23,818,141
業務収益								
運営費交付金収益	1,134,037	3,123,183	10,076,334	1,812,896	2,989,372	19,135,823	-	19,135,823
大学院教育収益	678	37,862	76,127	51,032	70,593	236,294	-	236,294
受託研究等収益	2,340	8,375	500,993	175,147	1,414,408	2,101,264	-	2,101,264
受託事業等収益	451,038	2,421	10,282	-	270	464,013	-	464,013
寄附金収益	1,076	5,317	26,955	571	33,725	67,645	-	67,645
施設費収益	-	-	25,000	-	-	25,000	-	25,000
補助金等収益	-	-	56,792	-	254,822	311,615	-	311,615
ILL運営費収入	-	-	4,877	-	-	4,877	-	4,877
GENII利用料収入	-	-	141,863	-	-	141,863	-	141,863
資産見返負債戻入	12,937	557,118	509,699	79,806	272,501	1,432,064	-	1,432,064
財務収益	-	-	-	-	-	-	17,089	17,089
雑益	40,231	96,615	99,938	72,132	146,408	455,327	-	455,327
小 計	1,642,341	3,830,894	11,528,865	2,191,585	5,182,102	24,375,789	17,089	24,392,878
業務損益	△ 37,518	35,034	329,137	25,311	205,681	557,647	17,089	574,736
土地	6,810,376	21,600	5,542,042	-	6,758,874	19,132,893	-	19,132,893
建物	538,921	5,638,313	8,202,873	4,453,390	3,187,311	22,020,811	-	22,020,811
工具器具備品	56,119	2,026,816	5,746,226	1,415,768	2,716,078	11,961,009	-	11,961,009
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	7,300,293	7,300,293
その他	68,813	1,412,209	501,703	443,085	502,658	2,928,470	473,715	3,402,185
帰属資産	7,474,231	9,098,939	19,992,846	6,312,244	13,164,922	56,043,184	7,774,008	63,817,193

(注) 1.セグメント方法の区分

機構本部及び各研究所に区分しております。

2.業務収益のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、受取利息12,225千円、有価証券利息4,864千円となっております。

3.帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、現金及び預金7,300,293千円、有価証券299,556千円、未収消費税等174,158千円となっております。

4.目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、機構本部14,924千円、国立極地研究所111,586千円、国立情報学研究所89,715千円、統計数理研究所23,756千円、国立遺伝学研究所5,133千円発生しております。

5.各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:千円)

区 分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	小計	法人共通	合 計
減価償却費	68,213	510,158	2,337,083	172,042	1,227,051	4,314,549	-	4,314,549
損益外減価償却相当額	117,120	331,150	396,875	115,011	266,044	1,226,202	-	1,226,202
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 4,318	735	△ 14,020	△ 4,504	△ 7,258	△ 29,366	-	△ 29,366
引当外退職給付増加見積額	△ 94,722	60,507	55,878	△ 28,717	5,048	△ 2,006	-	△ 2,006

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
国立遺伝学研究所	196,744	200	うち現物寄附160,054千円、180件
国立情報学研究所	186,112	191	うち現物寄附151,897千円、170件
統計数理研究所	17,209	93	うち現物寄附13,309千円、88件
国立極地研究所	79,629	416	うち現物寄附73,140千円、404件
機構本部	1,200	1	
合 計	480,895	901	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立遺伝学研究所	-	1,384,629	1,384,629	-
国立情報学研究所	-	284,250	280,683	3,566
統計数理研究所	5,097	170,050	175,147	-
国立極地研究所	-	8,375	8,375	-
機構本部	-	2,340	2,340	-
合 計	5,097	1,849,645	1,851,175	3,566

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立情報学研究所	13,045	211,591	220,309	4,326
国立遺伝学研究所	3,557	32,574	29,779	6,353
統計数理研究所	-	5,000	-	5,000
合 計	16,603	249,165	250,088	15,679

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構本部	-	451,038	451,038	-
国立情報学研究所	-	10,824	10,282	541
国立極地研究所	328	2,500	2,421	407
国立遺伝学研究所	-	270	270	-
合 計	328	464,633	464,013	948

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(51,950) 13,500	2	
特定領域研究	(891,245) -	56	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(57,500) 17,250	7	
新学術領域研究 (研究課題提案型)	(8,400) 2,520	1	
基盤研究(S)	(91,460) 30,207	5	
基盤研究(A)	(125,332) 40,042	28	
基盤研究(B)	(133,830) 40,778	65	
基盤研究(C)	(36,660) 11,083	46	
挑戦的萌芽研究	(8,568) -	8	
若手研究(スタートアップ)	(10,147) 3,048	10	
若手研究(S)	(38,547) 14,790	2	
若手研究(A)	(27,898) 7,483	7	
若手研究(B)	(51,879) 15,200	47	
学術創成研究費	(7,500) 2,250	1	
研究成果公開促進費	(3,699) -	1	
特別研究員奨励費	(23,990) -	30	
厚生労働科学研究費補助金	(12,638) -	4	
外国人特別研究員(欧米短期)調査研究費	(884) -	2	
合 計	(1,582,135) 198,153	322	

(注) 当期受入については、下段に間接経費相当額を、上段()内に外数として直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	334	
預 金	7,299,959	
普通預金	7,299,959	
定期預金	-	
合 計	7,300,293	

(24)－2 長期リース債務の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
日本電子計算機(株)	2,427,676
日立キャピタル(株)	698,203
合 計	3,125,879

(24)－3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	859,028
(株)日立製作所	825,903
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	242,794
新日本建設(株)	228,543
富士通(株)	174,128
日本電子計算機(株)	141,681
(株)池田理化	111,929
(株)インターネットイニシアティブ	103,369
八重洲工業(株)	70,140
オーケーテクノ(株)	62,105
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	61,635
そ の 他	2,596,889
合 計	5,478,148

(24)－4 リース債務の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
日本電子計算機(株)	1,343,159
NTTコミュニケーションズ(株)	746,843
日立キャピタル(株)	337,505
(株)インターネットイニシアティブ	275,491
ソフトバンクテレコム(株)	102,326
シスコシステムズキャピタル(株)	25,079
合 計	2,830,406